

テーマ：不況下で増加が期待される消費とは 発表日：09年5月26日（火）

～キーワードは「自炊」「巣籠もり」「高齢者世帯」～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣（03-5221-4531）

（要旨）

- 総務省「家計調査」をもとに、世帯数の変化や物価の影響などを調整した家計の実質的な支出額を試算すれば、2008年は世帯当たりで前年から▲69,509円減少しており、金融危機時の98年に記録した同▲69,208円を上回り過去最大の減少となった。
- こうした中、98年と2008年の両年で家計の購入量が増えた品目を抽出すれば、不況下で売れる品目は食料品が中心である。中でも主食の「米類」や「プロパンガス」の消費量が増えており、不況期では家計が自宅での食事を増やすことで節約を行っている様子が窺える。
- 主菜では「たい」「合いびき肉」「ソーセージ」の購入が増えている。「たい」は正月には海外旅行等の外出が控えられることによるおせち需要の増加、「合いびき肉」「ソーセージ」は、外食を控えて自宅でハンバーグを作る等の需要が増加することが影響しているようだ。「合いびき肉」と関連の高い「ケチャップ」の消費量も不況下で増加している。
- 副菜では「もやし」「たまねぎ」「れんこん」「かぼちゃ」「生しいたけ」「他のきのこ」といった安価で庶民的な生鮮野菜の購入が増えている。中でもキャベツの代替品とされる「もやし」は安価で価格変動が少なく、健康ブームの中で栄養価も高いことから調理のレパートリーも増えており、飼料の高騰で値上げを余儀なくされた卵に代わって物価の優等生となる可能性を秘める。
- その他、果物では安価で価格変動が少なく栄養価の高い「みかん」、酒類では不況下では外での飲食の機会が減り、家庭での「ぶどう酒」の購入量が増えている。尚、食料品以外では、不況下でタクシーの使用頻度が減るためか「傘」の購入量が増えている。
- 日本経済は既にデフレに突入し、賃金の更なる悪化が控える中で消費の下支え役として期待されるのが高齢者世帯である。これは、収入の多くを年金に頼る高齢者世帯は賃金減の悪影響が小さく、デフレで実質所得が増える効果が大きいためである。更に、今後の世界経済の回復が株価上昇に結びつけば、資産効果が出やすい高齢者世帯の消費支出が更に後押しされるかもしれない。今後の家計消費の鍵を握るのは、高齢者世帯と株価の動向といえる。

## ●2008年の世帯当りの消費額は98年以来過去最大の減少

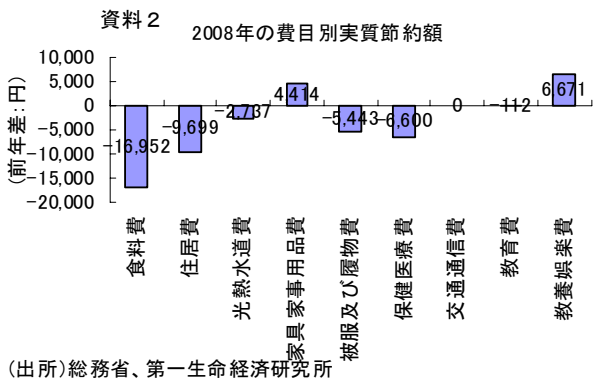
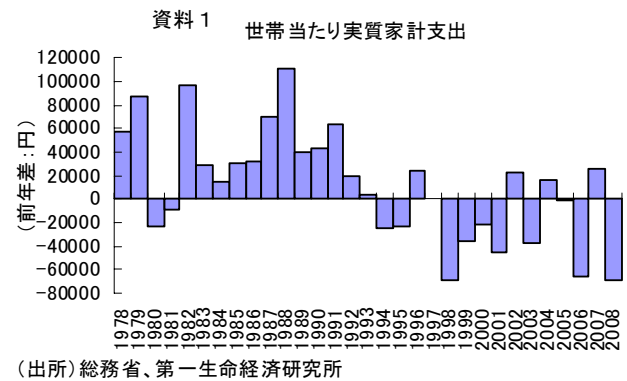
家計は深刻な節約モードに突入している。総務省「家計調査」を元に世帯数の変化や物価の影響などを調整した家計の実質的な支出額を試算すれば、2008年は一世帯当たりで前年から▲69,509円減少しており、家計の節約志向が明確になっている（資料1）。比較可能な1978年以降で減少額が最も大きかったのは、金融危機時の98年に記録した同▲69,208円であったが、昨年はそれを上回る最大の減少となった。

支出の内訳を見ると、ガソリン値上がりによる外出控えで外食も手控えられ自炊が増えたこと等から、支出の中心である食費が前年比▲16,952円減と最も大きく落ち込んだ（資料2）。昨年は輸

入穀物を原料とする商品を中心に値上げが相次ぎ、消費者は価格が安いPB商品の購入やセール時の纏め買いなどで節約した姿が窺える。また、資材価格の値上がりによるリフォーム需要の落ち込みなどにより住居費も▲9,699円と減少が目立った。更に、被服および履物費も減るなど、不況や収入減を背景に消費者が衣食住の生活必需品の節約を強めている実態が浮き彫りとなった。

一方で、北京五輪に伴うデジタル家電の購入などで教養娯楽費が+6,671円、省エネ家電の人気で家具・家事用品は+3.7%増えるなど、先行きの支出抑制につながる費目には出費を惜しまない傾向も見られた。

そこで本稿では、総務省の家計調査を用いて、98年と2008年の両年で家計の購入量が増えた品目を抽出し、不況下で売れるモノについて分析してみたい。

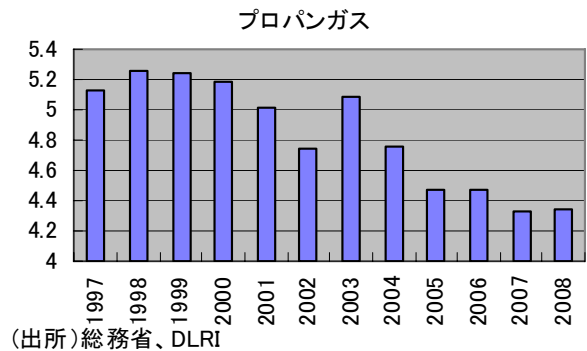
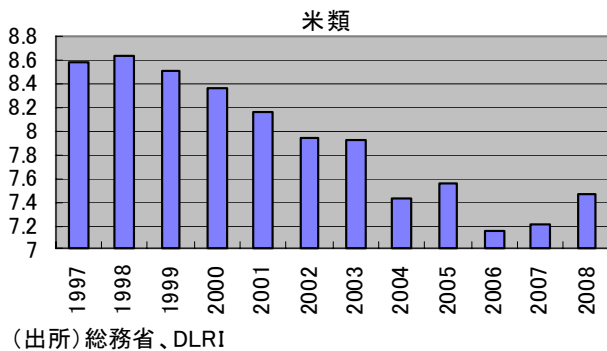


### ●自炊の増加で「米類」「プロパンガス」増加

早速結果を見ると、昨年は値上げが相次ぐ中で食料全体の購入量は減少したが、98年と2008年共に家計が消費量を増やしたのも食料品が中心となっていることがわかる。

まず注目すべきは、主食の中でも特に「米類」の消費量が増えていることだ(資料3)。これは、不況下では家計が自宅での食事を増やすことで節約を行っていることを意味している。その傍証として「プロパンガス」の消費量も98年、2008年とも増加していることが挙げられる。なお、2008年特有の要因として、小麦高騰の影響によりパン・麺類から米に消費がシフトした要因もあり、肉食により家計が賢く食費を節約していることも影響しているといえる。

資料3 2人以上世帯の購入量① (米類はkg/月、プロパンガスはm³/月)



### ●外食控えて安価な肉類消費量増

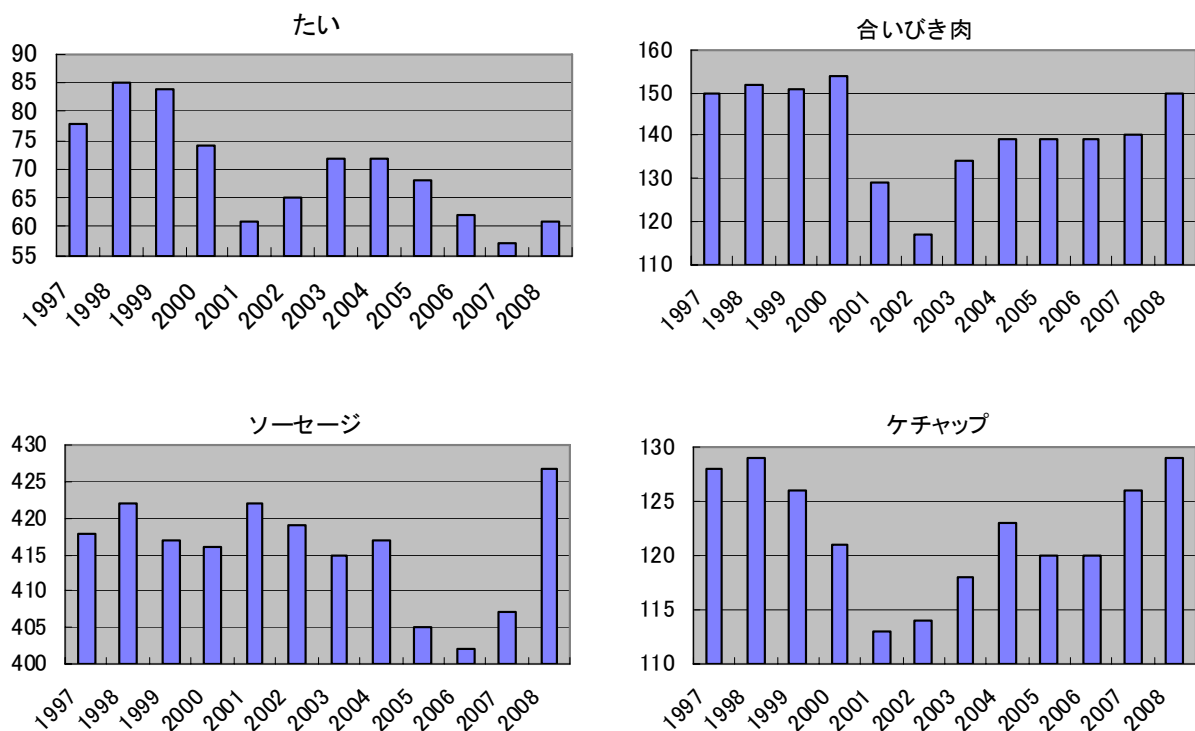
一方、主菜の中で不況期に消費量を増やしている品目を見ると、魚介類では高級品である「たい

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が抽出されるのに対し、肉類では「合いびき肉」「ソーセージ」といった比較的安価な食材の購入量が増えていることがわかる（資料4）。この背景には、まず「たい」の季節別の消費量を比べると、収穫期の5月とおせち需要の高まる12月に増加するが、特に不況期には12月の消費量が増加していることがわかる。従って、不況期に「たい」の消費量が増加したのは、正月に海外旅行等の外出が控えられることでおせち需要が増加したことが影響しているようだ。

また、「合いびき肉」「ソーセージ」については、やはり外食を控える一方、自炊でハンバーグを作るなど内食にシフトすることが影響しているようだ。なお、調味料の項目の中で唯一「ケチャップ」も不況期に消費量が増えているが、「合いびき肉」の消費量と相関が高いことからすれば、「ケチャップ」の購入増加も自宅での食事で比較的安価な肉類の消費量が増えることと関連しているものと思われる。

資料4 2人以上世帯の購入量② (g/月)

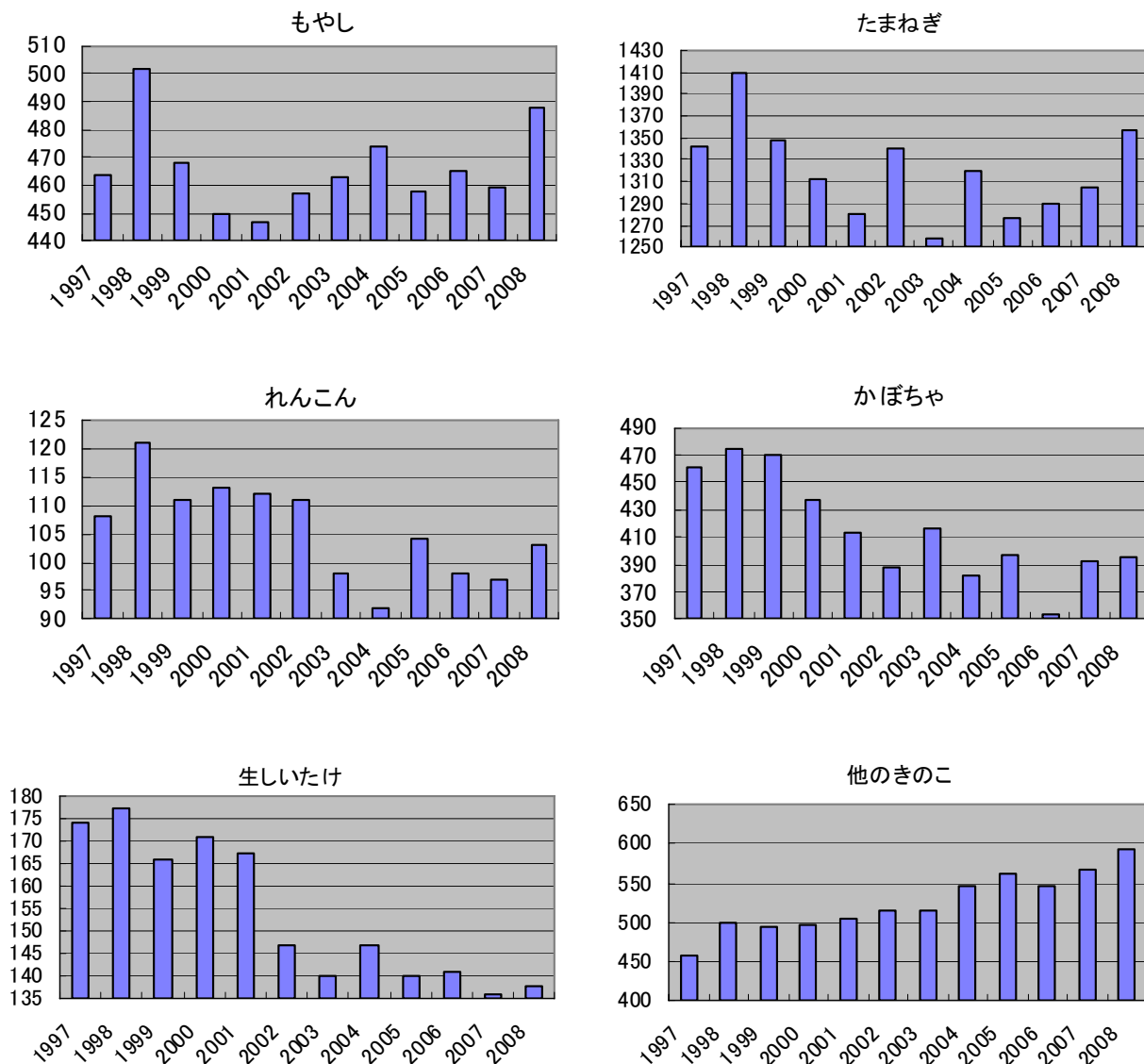


(出所) 総務省、DLRI

### ●安価で庶民的な生鮮野菜の消費量増

次に、副菜の中で不況期に消費量を増やしているのが生鮮野菜の一角である。具体的には、「もやし」「たまねぎ」「れんこん」「かぼちゃ」「生しいたけ」「他のきのこ」といった安価で庶民的な生鮮野菜が不況下で消費量を増やしている（資料5）。特に、2008年における比較的安価な生鮮野菜の購入量増加は、節約の高まりに加えてメタボ検診実施などによる健康志向の高まりも影響しているものと思われる。中でも、安価で価格の変動も少ないことからキャベツの代替品としてこれまで重宝されてきた「もやし」は、栄養価も高く、調理のレパートリーも増えてきたことから、健康志向が高まる中で資源高で値上げを余儀なくされた卵に代わって物価の優等生となる可能性を秘めている。

資料5 2人以上世帯の購入量③ (g/月)



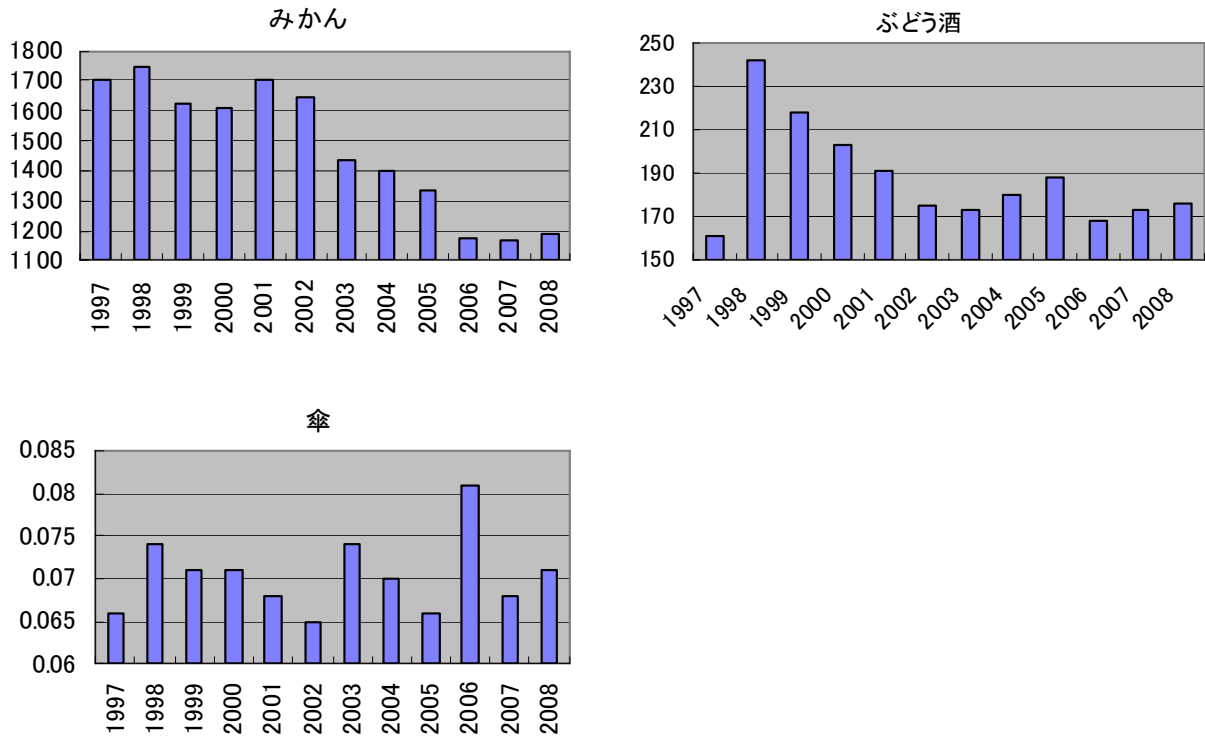
(出所) 総務省、DLRI

### ●不況で増える「みかん」「ワイン」「傘」

その他、不況下で消費量が増えている食料品としては「みかん」と「ぶどう酒」がある(資料6)。これは、やはり果物においても不況下では安価で価格変動が少なく栄養価の高い庶民的な「みかん」の消費を選好する家計の姿がうかがえる。また、酒類の中で唯一抽出された「ぶどう酒」については、景気の良い時は外食で飲む機会が増えるワインも、不況になると外食が減ることから、家庭で手頃なワインを楽しむといった家計の姿を示したものと思われる。

尚、食料品以外で不況期に購入量が増えている費目としては「傘」が抽出される。これは、景気が良い時は雨天時にタクシーを利用する機会が増えるが、不況になるとタクシーを我慢して傘を差して徒歩で移動する機会が増えるといったことが影響している可能性がある。

資料6 2人以上世帯の購入量④（みかん：g/月、ぶどう酒：ml/月、傘：本/月）



(出所) 総務省、DLRI

### ●デフレ下で最大の期待は高齢世帯消費

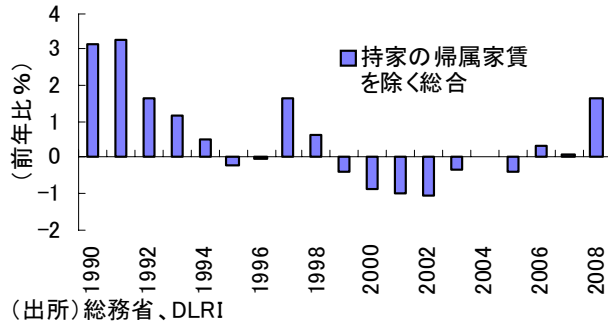
このように、大手企業の破綻により雇用不安が高まった98年も、資源高による値上げラッシュや雇用不安が高まった2008年も、家計がメリハリをつけて賢く節約している姿が窺える。こうした中、資源高や環境意識の高まりが白物家電販売に対して追い風となっているだけでなく、全体では最も節約されている食料品の中でも節約志向により新たな需要が生まれている。特に、安価で庶民的な生鮮野菜や果物、更には一部のぜいたく品も、巣籠もり消費の一環で外出が控えられることから消費量がむしろ増えている品目も散見された。

ただ、足元の日本経済はデフレに突入しており、景気に遅れて動く賃金の悪化もこれから控えているとすれば、現在不況の中で売れている品目も節約の対象となる可能性があることには注意が必要だろう。

こうした中で、消費の下支え役として期待されるのが高齢者世帯である。というのも、デフレの局面では賃金も下がりやすいが、収入の多くを年金に頼る高齢者世帯は実質所得が増える効果が大きいためである。事実、消費者物価の落ち込みが最も大きかった2002年における世帯主の年齢階層別の消費支出を見ると、世帯主が60-64歳と65歳以上の世帯のみの名目消費支出が前年を上回っている(資料7、8)。これから世界経済の回復期待に実感が伴うことで株価の上昇がみられれば、金融資産の保有比率が高い層に資産効果が現れやすい。これは、一部の高齢者世帯の消費支出を更に後押しするかもしれない。デフレで賃金の減少を余儀なくされる中で家計消費の鍵を握るのは家計金融資産の多くを保有する高齢者世帯と株価の動向といえよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料7 消費者物価指数



資料8 世帯主の年齢別消費支出(2002年)

